



平成27年3月期 第2四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成26年11月6日
上場取引所 東

上場会社名 阪和興業株式会社
コード番号 8078 URL <http://www.hanwa.co.jp>
代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 古川 弘成
問合せ先責任者 (役職名) 取締役 専務執行役員 (氏名) 森口 淳宏 (TEL) 03-3544-2197
四半期報告書提出予定日 平成26年11月14日 配当支払開始予定日 平成26年12月4日
四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家・アナリスト向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成27年3月期第2四半期の連結業績(平成26年4月1日～平成26年9月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
27年3月期第2四半期	861,116	8.9	9,019	28.4	6,861	1.6	3,981	5.0
26年3月期第2四半期	790,724	7.5	7,023	39.6	6,751	60.5	3,792	—

(注) 包括利益 27年3月期第2四半期 7,388百万円(△42.2%) 26年3月期第2四半期 12,771百万円(—%)

	1株当たり 四半期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益
	円 銭	円 銭
27年3月期第2四半期	19.21	—
26年3月期第2四半期	18.30	—

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり純資産
	百万円	百万円	%	円 銭
27年3月期第2四半期	649,342	132,243	20.2	632.78
26年3月期	593,351	125,361	20.6	591.68

(参考) 自己資本 27年3月期第2四半期 131,123百万円 26年3月期 122,609百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
26年3月期	—	6.00	—	6.00	12.00
27年3月期	—	7.50	—	—	—
27年3月期(予想)	—	—	—	7.50	15.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 有

配当予想の修正については、本日(平成26年11月6日)公表いたしました「剰余金の配当(中間配当)及び期末配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください。

3. 平成27年3月期の連結業績予想(平成26年4月1日～平成27年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり 当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	1,750,000	4.0	19,800	21.8	17,500	19.1	10,600	34.2	51.15

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有
 - ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 - ③ 会計上の見積りの変更 : 無
 - ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数 (普通株式)

① 期末発行済株式数 (自己株式を含む)	27年3月期2Q	211,663,200株	26年3月期	211,663,200株
② 期末自己株式数	27年3月期2Q	4,446,407株	26年3月期	4,440,708株
③ 期中平均株式数 (四半期累計)	27年3月期2Q	207,221,817株	26年3月期2Q	207,233,607株

※ 四半期レビュー手続の実施状況に関する表示

この四半期決算短信の開示時点において、金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表のレビュー手続は終了していません。

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

上記の業績予想は本資料の発表日現在において入手可能な情報に基づき作成したものであり、実際の業績は、今後様々な要因によって予想数値と異なる場合があります。なお、業績予想に関する事項は、四半期決算短信【添付資料】3ページ「1. (3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	P. 2
(1) 経営成績に関する説明	P. 2
(2) 財政状態に関する説明	P. 3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	P. 3
2. サマリー情報(注記事項)に関する事項	P. 4
(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動	P. 4
(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用	P. 4
(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示	P. 4
3. 四半期連結財務諸表	P. 5
(1) 四半期連結貸借対照表	P. 5
(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書	P. 7
(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書	P. 8
(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	P. 9
(継続企業の前提に関する注記)	P. 9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	P. 9
(セグメント情報等)	P. 9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

【経済環境】

当第2四半期連結累計期間における世界経済は、米国では総じて上向きに推移し、金融緩和の縮小時期を向う状況となりましたが、欧州ではソブリンリスク懸念こそ弱まったものの景気反転の足取りは重く、中国では安定成長への移行方針の下、不動産や金融バブルに対する規制が強化される一方で、大規模な景気刺激策は打ち出されず経済成長は鈍化しました。他の新興諸国でも金融環境の変化や政治的・地政学的な問題の影響により経済成長が停滞しており、全体的にまだら模様の状態が続きました。一方、国内経済におきましては、いわゆるアベノミクスや日本銀行による金融緩和の効果により景気拡大基調は維持されたものの、各方面での人手不足による震災復興やインフラ整備など建設投資の実行段階での停滞や、消費税率アップに伴う駆け込み需要の反動やその後の消費の減退などにより、踊り場的な状況にありました。

【業績の概況】

このような環境において、当第2四半期連結累計期間の売上高は、鉄鋼事業や金属原料事業の増収などにより、前年同期比8.9%増の8,611億16百万円となりました。また利益面では、鉄鋼事業やその他の事業の増益などが寄与して営業利益は前年同期比28.4%増の90億19百万円となったものの、経常利益は為替差損に下押しされて前年同期比1.6%増の68億61百万円に、第2四半期純利益は前年同期比5.0%増の39億81百万円にとどまりました。

【セグメント別の状況】

鉄鋼事業においては、製造業向けの需要は概ね堅調な推移となりましたが、建設分野では人手不足等の影響による工事進捗の遅れや工事の延期等により荷動きが停滞しました。一方、鋼材市況は低調なスポット市場や鉄鋼原料の価格下落を反映して弱含みでの推移とはなりましたが、前年同期に比べ高い水準が維持されました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.7%増の4,236億79百万円、セグメント利益は前年同期比12.4%増の68億10百万円となりました。

金属原料事業においては、インドネシアの鉱石禁輸措置等の影響を受けて急騰したニッケルやステンレススクラップの価格が高値圏で推移する中で、国内ステンレスメーカーの生産水準も回復し、原料需要が増加しました。利益面では子会社の昭和メタル㈱の収益改善があったものの、当第2四半期連結累計期間終盤での急激な円安進行により、外貨建債務の時価評価において為替差損が発生したことが利益を下押ししました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比39.3%増の654億47百万円、セグメント損益は27百万円の損失（前年同期は11億40百万円の利益）となりました。

非鉄金属事業においては、主力のアルミニウムの需要は堅調に推移したものの、銅については長らく続いた市況の低迷により荷動きが停滞しました。国際商品価格が需給以外の要素の影響も受けて上下する中で、スクラップの発生量は少なく価格水準が高止まりとなったため、仕入れコストの上昇により収益の取りづらいつり展開となりました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.4%増の415億84百万円、セグメント利益は前年同期比74.3%減の1億75百万円となりました。

食品事業においては、前連結会計年度からのエビやサケなど主力魚種の価格高騰を嫌気し、国内需要は低調に推移しましたが、価格水準は他魚種も含め全体的に前年同期より高めに推移しました。一方、利益面では前年同期に収益に貢献したサケの価格に天井感が出たことから、利幅は縮小しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比11.6%増の439億20百万円、セグメント利益は前年同期比25.2%減の5億93百万円となりました。

石油・化成品事業においては、原油市況は地政学リスクから一時上昇しましたが、供給不安が薄れるとともに下落、製品価格も需要低迷により弱含みとなりました。産業用燃料の販売では競争が激しく利益の確保に苦労しましたが、ガソリンなどの販売増が収益に寄与しました。これらの結果、当事業の売上高は前年同期比0.1%増の2,311億93百万円、セグメント利益は前年同期比48.5%増の12億4百万円となりました。

その他の事業においては、主にHANWA SINGAPORE (PRIVATE) LTD.での船用石油の販売増などにより、売上高は前年同期比17.3%増の1,159億30百万円、セグメント損益は機械事業でのレジャー機械の販売収益などにより、3億55百万円の利益（前年同期は1億88百万円の損失）となりました。

(2) 財政状態に関する説明

【総資産・負債純資産の状況】

当第2四半期連結会計期間末の総資産は、売上高の増加に伴うたな卸資産や売上債権の増加などにより、前連結会計年度末比9.4%増の6,493億42百万円となりました。

負債は、短期借入金やコマーシャル・ペーパーの増加などにより、前連結会計年度末比10.5%増の5,170億98百万円となりました。そのうち、有利子負債は、前連結会計年度末比13.4%増の2,788億65百万円となり、当第2四半期連結会計期間末のネット負債倍率は、2.0倍となりました。

純資産は、当第2四半期純利益からの利益剰余金の積み上げなどにより、前連結会計年度末比5.5%増の1,322億43百万円となりました。一方、当第2四半期連結会計期間末の自己資本比率は、前連結会計年度末の20.6%から20.2%に微減となりました。

【キャッシュ・フローの状況】

当第2四半期連結累計期間においては、売上債権やたな卸資産が増加したことなどにより、営業活動によるキャッシュ・フローは、246億79百万円の減少となりました。また、投資活動によるキャッシュ・フローは、投資有価証券の取得による支出などにより、20億36百万円の減少となりました。一方、財務活動によるキャッシュ・フローは、短期借入金やコマーシャル・ペーパーが増加したことなどにより、319億46百万円の増加となりました。

これらの結果、当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物は、前連結会計年度末に比べ56億40百万円増加し、215億59百万円となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

【当期の見通し】

米国経済は緩やかな足取りながらも回復軌道にあり、欧州経済も債務危機に対する不安感は後退し、底堅く推移しております。また、中国経済も不動産・金融バブルの反動への懸念が燻ってはいるものの、緩やかな拡大基調は続くと思われれます。一方で、一部の新興国では世界的な金融環境の変化等に影響され、先行きが不透明な状況が続くと予想されます。

国内経済では、消費税率の引上げに伴う個人消費の停滞が想定より長引いていることや、為替の円安方向への急激な進行によるマイナス影響も懸念されます。また、建設分野では復興需要を含めた政府予算の執行や民間の建設投資などが徐々に進展すると見込んでおりますが、労務を始めとする人手不足の影響を受けて短期間での大幅な需要の増加は望みにくい状況です。

当社グループとしましては、このような事業環境の中にあっても、各事業分野における需要動向を的確に把握し、取引先のニーズを反映した適切な販売・在庫政策を進めるとともに、新規取引先を積極的に開拓することにより、業績の維持・向上に注力していく所存です。

なお、連結業績予想につきましては、平成26年8月6日に発表しました業績予想に変更はございません。現時点における通期の連結業績は、売上高1兆7,500億円（対前期比4.0%増）、営業利益198億円（対前期比21.8%増）、経常利益175億円（対前期比19.1%増）、当期純利益106億円（対前期比34.2%増）を見込んでおります。

2. サマリー情報(注記事項)に関する事項

(1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動

該当事項はありません。

(2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用

(税金費用の計算)

税金費用については、当第2四半期連結会計期間を含む連結会計年度の税金等調整前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税金等調整前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。ただし、当該見積実効税率を用いて税金費用を計算すると著しく合理性を欠く結果となる場合には、税金等調整前四半期純利益に一時差異に該当しない重要な差異等を加減した上で、法定実効税率を乗じて計算しております。

(3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

(会計方針の変更)

「退職給付に関する会計基準」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準第26号。以下「退職給付会計基準」という。)及び「退職給付に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準委員会 平成24年5月17日 企業会計基準適用指針第25号。以下「退職給付適用指針」という。)を退職給付会計基準第35項本文及び退職給付適用指針第67項本文に掲げられた定めについて第1四半期連結会計期間より適用し、退職給付債務及び勤務費用の計算方法を見直し、退職給付見込額の期間帰属方法を期間定額基準から給付算定式基準へ変更並びに割引率の決定方法を割引率決定の基礎となる債券の期間について従業員の平均残存勤務期間に近似した年数を基礎に決定する方法から退職給付の支払見込期間及び支払見込期間ごとの金額を反映した単一の加重平均割引率を使用する方法へ変更しております。

退職給付会計基準等の適用については、退職給付会計基準第37項に定める経過的な取扱いに従って、第1四半期連結会計期間の期首において、退職給付債務及び勤務費用の計算方法の変更に伴う影響額を利益剰余金に加減しております。

この結果、第1四半期連結会計期間の期首の退職給付に係る負債が2,989百万円減少し、利益剰余金が1,924百万円増加しております。なお、当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益、税金等調整前四半期純利益及びセグメント情報に与える影響は軽微であります。

3. 四半期連結財務諸表

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	16,007	21,647
受取手形及び売掛金	317,846	330,899
有価証券	2,000	-
たな卸資産	114,694	139,364
その他	18,703	29,791
貸倒引当金	△925	△939
流動資産合計	468,325	520,763
固定資産		
有形固定資産		
土地	32,601	32,596
その他(純額)	28,973	28,474
有形固定資産合計	61,574	61,070
無形固定資産		
無形固定資産	1,858	1,885
投資その他の資産		
投資有価証券	46,570	51,097
その他	16,328	16,031
貸倒引当金	△1,306	△1,505
投資その他の資産合計	61,592	65,623
固定資産合計	125,025	128,579
資産合計	593,351	649,342

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (平成26年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成26年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	180,363	184,854
短期借入金	95,605	115,020
コマーシャル・ペーパー	5,000	20,000
1年内償還予定の社債	10,000	10,000
未払法人税等	3,541	602
賞与引当金	2,212	2,081
その他	22,639	38,104
流動負債合計	319,361	370,662
固定負債		
社債	30,000	30,000
長期借入金	104,280	102,716
退職給付に係る負債	4,482	1,421
その他	9,865	12,296
固定負債合計	148,628	146,435
負債合計	467,989	517,098
純資産の部		
株主資本		
資本金	45,651	45,651
資本剰余金	4	4
利益剰余金	76,520	81,594
自己株式	△1,442	△1,444
株主資本合計	120,733	125,805
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	7,484	9,497
繰延ヘッジ損益	△360	1,155
土地再評価差額金	32	32
為替換算調整勘定	304	△192
退職給付に係る調整累計額	△5,584	△5,174
その他の包括利益累計額合計	1,875	5,318
少数株主持分	2,752	1,120
純資産合計	125,361	132,243
負債純資産合計	593,351	649,342

(2) 四半期連結損益及び包括利益計算書

第2四半期連結累計期間

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
売上高	790,724	861,116
売上原価	766,379	833,746
売上総利益	24,345	27,369
販売費及び一般管理費	17,321	18,350
営業利益	7,023	9,019
営業外収益		
受取利息	388	436
受取配当金	345	365
持分法による投資利益	-	54
為替差益	474	-
その他	443	444
営業外収益合計	1,651	1,301
営業外費用		
支払利息	1,446	1,419
為替差損	-	1,270
その他	476	770
営業外費用合計	1,923	3,460
経常利益	6,751	6,861
特別損失		
投資有価証券評価損	283	-
特別損失合計	283	-
税金等調整前四半期純利益	6,467	6,861
法人税等	2,658	2,852
少数株主損益調整前四半期純利益	3,809	4,009
少数株主利益	17	27
四半期純利益	3,792	3,981
少数株主利益	17	27
少数株主損益調整前四半期純利益	3,809	4,009
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	7,497	2,012
繰延ヘッジ損益	△61	1,516
為替換算調整勘定	1,525	△560
退職給付に係る調整額	-	410
その他の包括利益合計	8,962	3,379
四半期包括利益	12,771	7,388
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	12,623	7,424
少数株主に係る四半期包括利益	147	△35

(3) 四半期連結キャッシュ・フロー計算書

(単位：百万円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成25年4月1日 至平成25年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成26年4月1日 至平成26年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	6,467	6,861
減価償却費	1,779	1,978
のれん償却額	27	93
貸倒引当金の増減額(△は減少)	247	207
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	-	△2,663
受取利息及び受取配当金	△733	△802
支払利息	1,446	1,419
持分法による投資損益(△は益)	-	△54
投資有価証券評価損	283	-
売上債権の増減額(△は増加)	7,997	△12,058
たな卸資産の増減額(△は増加)	△3,691	△21,646
仕入債務の増減額(△は減少)	△6,010	2,441
その他	△897	3,410
小計	6,916	△20,813
利息及び配当金の受取額	614	693
利息の支払額	△1,409	△1,345
法人税等の支払額又は還付額(△は支払)	△2,699	△3,214
営業活動によるキャッシュ・フロー	3,423	△24,679
投資活動によるキャッシュ・フロー		
定期預金の預入による支出	△66	△6
定期預金の払戻による収入	66	6
有価証券の償還による収入	-	2,000
有形固定資産の取得による支出	△389	△1,510
有形固定資産の売却による収入	91	49
投資有価証券の取得による支出	△3,072	△6,307
投資有価証券の売却及び償還による収入	7	3,070
短期貸付金の純増減額(△は増加)	△799	△52
長期貸付けによる支出	△4	△0
長期貸付金の回収による収入	16	12
その他	410	702
投資活動によるキャッシュ・フロー	△3,739	△2,036
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	7,370	28,104
コマーシャル・ペーパーの純増減額(△は減少)	△2,000	15,000
長期借入れによる収入	-	5,200
長期借入金の返済による支出	△1,097	△15,123
社債の発行による収入	9,948	9,950
社債の償還による支出	△10,010	△10,000
配当金の支払額	△1,655	△1,243
少数株主への配当金の支払額	△38	△46
その他	△257	105
財務活動によるキャッシュ・フロー	2,261	31,946
現金及び現金同等物に係る換算差額	891	△124
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	2,835	5,106
現金及び現金同等物の期首残高	23,198	15,919
新規連結に伴う現金及び現金同等物の増加額	1,063	533
現金及び現金同等物の四半期末残高	27,097	21,559

(4) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

前第2四半期連結累計期間(自 平成25年4月1日 至 平成25年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	369,135	45,116	36,515	38,946	226,666	716,381	74,343	790,724	—	790,724
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,017	1,852	815	414	4,244	17,345	24,482	41,827	△41,827	—
計	379,153	46,969	37,330	39,361	230,911	733,726	98,826	832,552	△41,827	790,724
セグメント利益又 は損失(△)	6,061	1,140	682	793	811	9,490	△188	9,301	△2,549	6,751

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,549百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。

当第2四半期連結累計期間(自 平成26年4月1日 至 平成26年9月30日)

	報告セグメント						その他 (百万円) (注)1	合計 (百万円)	調整額 (百万円) (注)2	四半期連結 損益及び包 括利益計算 書計上額 (百万円) (注)3
	鉄鋼事業 (百万円)	金属原料 事業 (百万円)	非鉄金属 事業 (百万円)	食品事業 (百万円)	石油・ 化成事業 (百万円)	計 (百万円)				
売上高										
外部顧客への 売上高	413,380	62,050	40,852	43,340	227,740	787,363	73,752	861,116	—	861,116
セグメント間の 内部売上高又は 振替高	10,298	3,397	732	580	3,452	18,461	42,177	60,639	△60,639	—
計	423,679	65,447	41,584	43,920	231,193	805,825	115,930	921,755	△60,639	861,116
セグメント利益又 は損失(△)	6,810	△27	175	593	1,204	8,757	355	9,112	△2,251	6,861

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、木材事業、機械事業、海外販売子会社等を含んでおります。

2 セグメント利益又は損失の調整額△2,251百万円は、主に事業セグメントに帰属しない収益及び費用であります。

3 セグメント利益又は損失は、四半期連結損益及び包括利益計算書の経常利益と調整を行っております。